

密着して高齢者が過ごせるようにという現在の介護保険制度の考えからも、また、住まいの近くに入所施設があることで高齢者やその家族が安心して暮らせるという点を踏まえると、高齢者数が多く、高齢化率も高い中央地区に施設が必要と考えます。

そこで、現在検討中のシルバープランの第5期計画期間内に民設民営の特別養護老人ホームと高齢者やその家族の暮らしを支える総合窓口となる地域包括支援センターを併せて整備したいと考えていますが、市道32007号線が一方通行で、建設の際の道路として認められるかの問題があるため、県道からの

進入路整備も必要と思われます。

事業主体が土地を確保してホームを整備することになります。が、もともと地価の高い場所、条件によっては事業成立が難しいと思われる、何らかの誘導策が必要と考えて検討しています。

地権者との売買条件などは、以上のことを煮詰めつつ話し合いに入りますが、合意を得るまである程度の時間が掛かると思われます。

◆買物弱者対策 現在、中心市街地にはもう一つの大きな課題があります。買物弱者対策です。生活協同組合パルシステム千葉の中野台店が昨年度末で閉店し、今後愛宕店の閉店も予定され、

対策を急ぐ必要があります。

そこでとりあえずの対策とし、規模が少し小さいですが二工場跡地に隣接する貸店舗と跡地の駐車場用地の一部をお借りして、公設民営方式で商業施設を年度内に整備していく方針です。

店舗、駐車場用地は、市が確保して指定管理施設として販売所を整備し、ゆめめぐりに参加している方を核として地域の野菜を出品していただきつつ、地元でとれない野菜果物、鮮魚、食肉はそれぞれの組合にお願いして生鮮三品をそろえ、併せて惣菜を売る形でゆめめぐりの組合と同様に任意の団体を立ち上げていただき、指定管理者として

随意指定したいと考えています。当面5年間程度運営し、将来は二工場跡地に施設を整備していきたいと考えています。

なお、買物弱者対策は中心市街地に限られた問題ではありません。市域全体を対象に、必要な地区に移動販売事業を実施したいと考え、販売所を運営する団体を何らかの形で関わらせることで運営していきます。

今後、運営主体は商工会議所と協働して早急に詰めを行い、販売所のための貸店舗と駐車場

の確保を市が行うために、9月議会が必要予算措置を講じていきたいと考えています。

### 持続可能な農業施策の確立と食の安全の確保

◆玄米黒酢農法による「ちばエコ米」の生産 新たにエコファーマーに認定された39人を加えた28人で、木野崎、目吹、船形、関宿の4地区で市内水田耕作地の3分の1強に当たる約340ヘクタールで作付けをしました。



玄米黒酢米は「ゆめめぐり野田」でも

◆もみ殻と剪定枝などの堆肥を混合した混合堆肥 昨年度の販売数量は千979トンで、本年度は、昨年度回収したもみ殻987トンを原料に2千400トン生産予定です。

また、「資源循環型農業」と「環境にやさしい農業」の推進のため、本年度は稲わらの堆肥化を試行し、稲わら収集や堆肥生産過

程、生産可能量の検証、成分分析などを行いたいと考えています。

### 新市建設計画の確実な実現

◆まめバス 4月1日から新ルート、新時刻表での運行を開始しました。



ルートの見直しで買い物や通院にも便利に

関宿城、新北、中、新南の4ルートの土、日曜日と祝日の運行を廃止するなど、利用者の少ないルートを廃止、短縮する一方、ショッピングセンターや病院などへの乗り入れなどで、1便当たりの乗車人数は、5月末日現在、昨年度11・4人が、今年度は12・5人と上昇しています。

ただし、1日当たりの乗車人数を、4月が893人、5月が845人と想定しましたが、実績はそれぞれ816人、812人と下回る状況です。

(8面につづく)

## 震災による損害に

### 雑損控除の特例措置

震災により住宅や家財などの資産に生じた平成23年分の損失は、納税義務者の選択により、特例として22年分の損失として「雑損控除」が可能です(特例を受けた場合、23年分の損失にはできません)。

特例を受けるには、税務署

または課税課への申告が必要です。必要書類をご確認の上、手続きをしてください。

※雑損控除：災害による損失金額に基づき計算した金額を所得から控除すること

【問合せ】 課税課市民税係、  
柏税務署個人課税部門 ☎714612321